



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 泰夫
(氏名) 川面 正雄
配当支払開始予定日

TEL 076-240-2211
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,837	△5.2	197	△13.2	210	△19.0	90	△0.9
27年3月期	13,536	△7.8	227	△44.3	260	△40.5	90	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期 △111百万円 (—%) 27年3月期 140百万円 (△38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	10.56	—	1.6	2.1	1.5
27年3月期	10.66	—	1.6	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △15百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	9,798	5,445	55.6	637.66
27年3月期	9,830	5,625	57.2	658.81

(参考) 自己資本 28年3月期 5,445百万円 27年3月期 5,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△67	△694	△90	1,248
27年3月期	486	△765	△104	2,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	75.1	1.2
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	75.8	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		45.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	△9.3	△260	—	△250	—	△210	—	△24.59
通期	12,900	0.5	160	△18.8	180	△14.5	150	66.3	17.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,968,960 株	27年3月期	8,968,960 株
28年3月期	429,858 株	27年3月期	429,786 株
28年3月期	8,539,150 株	27年3月期	8,539,233 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,337	△4.2	182	△0.5	208	△3.1	97	13.2
27年3月期	11,838	△7.7	183	△49.4	214	△46.2	85	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.37	—
27年3月期	10.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,805	5,181	5,181	5,191	58.8	606.85
27年3月期	8,765	5,191	5,191	5,191	59.2	607.98

(参考) 自己資本 28年3月期 5,181百万円 27年3月期 5,191百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期から新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられていますが、アベノミクスの諸政策により基調としては緩やかな景気回復が続いています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに通信サービスも高度化・多様化しつつあります。

当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(N T T西日本)におかれては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

全国の光ファイバーのサービス契約数は、平成27年12月末で前年同期比123万増の2,757万となり、全国のブロードバンドサービス契約数1億5,124万の18%を占めています。

このような状況の中で当社グループの受注高は、システム更改、太陽光発電関連工事や防災行政無線工事の受注がありましたが、N T T工事の小規模化等により減少し、全体では125億3千5百万円(前期比7.1%減)となりました。売上高は、消防救急無線工事、太陽光発電関連工事やシステム更改がありましたが、N T T工事の小規模化等により減少し、128億3千7百万円(前期比5.2%減)となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は1億9千7百万円(前期比13.2%減)、経常利益は2億1千万円(前期比19.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円(前期比0.9%減)となっております。

単位:百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,535	13,497	△961	△7.1%
売 上 高	12,837	13,536	△698	△5.2%
営 業 利 益	197	227	△29	△13.2%
経 常 利 益	210	260	△49	△19.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	90	90	△0	△0.9%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高は公共・民間分野では消防無線関連工事、太陽光発電関連工事があったもののN T T工事の小規模化により減少し、116億3千6百万円(前期比6.6%減)となり、セグメント利益は9億4千8百万円(前期比7.1%減)となっております。

(情報システム事業)

売上高はN T T関連のシステム更改があり、公共・民間分野でも映像関連システムの構築があり、12億1千7百万円(前期比11.0%増)となり、セグメント利益は1億2千9百万円(前期比85.5%増)となっております。

単位:百万円

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通 信 建 設 事 業	売 上 高	11,636	12,459	△822	△6.6%
	セグメント利益	948	1,021	△72	△7.1%
情 報 シ ス テ ム 事 業	売 上 高	1,217	1,096	120	11.0%
	セグメント利益	129	69	59	85.5%

② 次期の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成28年度事業計画では、設備投資額は前年を5.1%下回り、フレッツ光関連投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NTT工事の受注は「フレッツ光ネクスト」の工事が小規模化するものの予防保全工事により当期をやや上回る見込ですが、NTT関連では保守業務の受託が拡大するものの携帯電話関連工事やシステム開発の減少により全体では減少し、公共・民間分野の工事においてはCATV工事やデジタル無線工事、システム開発等により増加し、全体では当期よりやや上回る見込であります。

これにより当社グループの受注高は128億円（前期比2.1%増）、売上高は129億円（前期比0.5%増）、これに伴う営業利益は公共・民間分野の工事の占める割合が高くなるため減少し、1億6千万円（前期比18.8%減）、経常利益は1億8千万円（前期比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円（前期比66.3%増）をそれぞれ見込んでおります。

単位:百万円

項目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,800	12,535	264	2.1%
売 上 高	12,900	12,837	62	0.5%
営 業 利 益	160	197	△37	△18.8%
経 常 利 益	180	210	△30	△14.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	150	90	59	66.3%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末より3千2百万円減少の97億9千8百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金2億9千5百万円及び建物・構築物5億7千万円の増加と現金預金6億8千3百万円及び有価証券1億9千9百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1億4千8百万円増加の43億5千3百万円となりました。

主な要因は、退職給付に係る負債1億9千3百万円の増加と長期未払金2千2百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億8千万円減少の54億4千5百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金2千1百万円の増加とその他有価証券評価差額金3千8百万円及び退職給付に係る調整累計額1億6千3百万円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少の12億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は6千7百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億4千万円及び減価償却費2億2千7百万円による資金の増加と、売上債権の増加2億7千1百万円、退職給付に係る負債の減少5千2百万円及びその他の負債の減少2億2千2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千4百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得7億2百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9千万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	55.5	54.7	57.2	55.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.5	29.3	35.4	31.1	25.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.9	—	0.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,103.4	111.4	—	1,089.0	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当8円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の遂行にあたっては、安全を最優先とし、売上の増大や社内情報システムによる生産性、品質の向上によってコストの削減を図り、利益の確保・増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

売上を確保するとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画し、実行するとともに結果を把握して改善を図るサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ①将来的に柱となる事業への人的リソースの投入による収益の確保と利益の創出を推進する
- ②既存事業の徹底した効率化を図り、培った技術力を活用する新たな事業領域を創出する
- ③魅力のある事業展開をすることにより人材の確保・育成に注力する
- ④北陸電話工事グループとしてシナジー効果が発揮できるグループフォーメーションの強化を図る
- ⑤安全第一の社風を継続する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

売上面では主力であるNTT工事はフレッツ光の設備が充足されるに伴い、減少傾向にあるため、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図り、NTT関連企業からの工事・保守と公共・民間分野の工事が主力となるように転換を図ることにチャレンジします。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、各県に複数設置されていた子会社の統合を完了し、今後は、グループ事業運営体制の全体最適化に取り組み、経営のさらなる効率化を図っていきます。

なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規卒卒者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,885,017	1,202,010
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	3,740,837
有価証券	256,438	86,499
未成工事支出金	55,054	55,861
材料貯蔵品	38,961	63,518
繰延税金資産	85,080	79,199
その他	168,266	138,683
貸倒引当金	△4,428	△4,836
流動資産合計	5,929,646	5,361,773
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,495,974	2,157,054
減価償却累計額	△934,357	△1,025,101
建物・構築物(純額)	561,616	1,131,952
機械・運搬具	1,198,407	1,196,130
減価償却累計額	△810,995	△859,484
機械・運搬具(純額)	387,411	336,646
工具器具・備品	512,269	535,860
減価償却累計額	△454,274	△470,984
工具器具・備品(純額)	57,995	64,876
土地	1,591,215	1,662,954
建設仮勘定	4,698	—
有形固定資産合計	2,602,937	3,196,429
無形固定資産		
ソフトウェア	22,681	15,761
のれん	10,850	9,765
その他	4,656	4,887
無形固定資産合計	38,188	30,414
投資その他の資産		
投資有価証券	618,392	522,884
長期貸付金	3,077	2,634
繰延税金資産	596,733	616,723
その他	41,937	68,382
貸倒引当金	—	△792
投資その他の資産合計	1,260,140	1,209,832
固定資産合計	3,901,267	4,436,676
資産合計	9,830,914	9,798,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,173,741	1,245,661
短期借入金	2,856	—
未払法人税等	21,273	73,614
賞与引当金	170,344	180,168
完成工事補償引当金	9,602	9,036
その他	779,281	609,802
流動負債合計	2,157,099	2,118,284
固定負債		
長期借入金	11,432	—
役員退職慰労引当金	160,012	162,497
退職給付に係る負債	1,789,057	1,982,495
負ののれん	14,487	11,939
長期未払金	65,737	43,612
その他	7,357	34,585
固定負債合計	2,048,085	2,235,130
負債合計	4,205,184	4,353,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	326,573
利益剰余金	4,821,520	4,843,388
自己株式	△90,025	△90,048
株主資本合計	5,669,921	5,690,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,098	49,682
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△295,560
その他の包括利益累計額合計	△44,191	△245,878
純資産合計	5,625,729	5,445,034
負債純資産合計	9,830,914	9,798,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	13,536,324	12,837,608
完成工事原価	11,911,755	11,199,224
完成工事総利益	1,624,568	1,638,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,199	147,659
従業員給料手当	649,737	671,477
賞与引当金繰入額	26,529	25,964
退職給付費用	55,774	55,555
役員退職慰労引当金繰入額	28,916	30,405
調査研究費	86,909	85,026
貸倒引当金繰入額	1,088	1,236
その他	415,409	423,987
販売費及び一般管理費合計	1,397,565	1,441,313
営業利益	227,003	197,070
営業外収益		
受取利息	1,142	842
受取配当金	12,311	11,680
受取地代家賃	2,733	952
雑収入	19,687	16,931
営業外収益合計	35,875	30,407
営業外費用		
支払利息	447	150
手形売却損	97	—
持分法による投資損失	1,358	15,337
雑支出	809	1,369
営業外費用合計	2,712	16,856
経常利益	260,165	210,621
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,400
固定資産売却益	3,309	46,938
負ののれん発生益	—	10,266
その他	—	766
特別利益合計	3,309	67,371
特別損失		
固定資産売却損	100	51
減損損失	—	31,384
固定資産除却損	557	2,242
厚生年金基金脱退損失	—	3,939
特別損失合計	657	37,617
税金等調整前当期純利益	262,817	240,375
法人税、住民税及び事業税	29,706	77,125
法人税等調整額	139,782	73,069
法人税等合計	169,488	150,194
当期純利益	93,328	90,181
非支配株主に帰属する当期純利益	2,335	—
親会社株主に帰属する当期純利益	90,993	90,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	93,328	90,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,016	△38,415
退職給付に係る調整額	3,383	△163,270
その他の包括利益合計	47,399	△201,686
包括利益	140,728	△111,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,392	△111,505
非支配株主に係る包括利益	2,335	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,807,381	△89,973	5,657,772
当期変動額					
剰余金の配当			△76,853		△76,853
親会社株主に帰属する当期純利益			90,993		90,993
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,939			△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,939	14,139	△51	12,148
当期末残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,081	△135,673	△91,591	5,566,181
当期変動額				
剰余金の配当				△76,853
親会社株主に帰属する当期純利益				90,993
自己株式の取得				△51
連結子会社株式の取得による持分の増減				△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,016	3,383	47,399	47,399
当期変動額合計	44,016	3,383	47,399	59,548
当期末残高	88,098	△132,289	△44,191	5,625,729

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921
当期変動額					
剰余金の配当			△68,313		△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益			90,181		90,181
自己株式の取得				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△852			△852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△852	21,867	△23	20,991
当期末残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,098	△132,289	△44,191	5,625,729
当期変動額				
剰余金の配当				△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益				90,181
自己株式の取得				△23
連結子会社株式の取得による持分の増減				△852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,415	△163,270	△201,686	△201,686
当期変動額合計	△38,415	△163,270	△201,686	△180,694
当期末残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,817	240,375
減価償却費	242,086	227,713
減損損失	—	31,384
のれん償却額	—	1,085
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	—	△10,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,062	1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,717	8,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91,005	△52,541
受取利息及び受取配当金	△13,453	△12,523
支払利息	447	150
持分法による投資損益 (△は益)	1,358	15,337
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,208	△46,887
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△9,400
その他の損益 (△は益)	1,389	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	403,486	△271,402
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,755	△24,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,607	54,038
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,972	4,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,888	△222,796
小計	611,142	△66,485
利息及び配当金の受取額	14,835	13,061
利息の支払額	△420	△147
法人税等の支払額	△138,649	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,907	△67,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	802	12,997
有形固定資産の取得による支出	△725,364	△702,520
有形固定資産の売却による収入	3,362	50,104
無形固定資産の取得による支出	△21,275	△2,192
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
子会社株式の取得による支出	△15,125	—
長期貸付けによる支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	726	443
保険積立金の積立による支出	△8,318	△8,794
保険積立金の解約による収入	—	2,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,125
その他	2,307	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,884	△694,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,500	—
長期借入金の返済による支出	△18,334	△14,288
配当金の支払額	△76,853	△68,313
自己株式の取得による支出	△51	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△852
その他	—	△7,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,739	△90,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,716	△852,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,167	2,101,451
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,451	1,248,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

金沢電話工事株式会社

第二電話工事株式会社

トヤマ電話工事株式会社

株式会社テレコムサービス

北陸チノール株式会社

電通自動車整備株式会社

当連結会計年度より、連結子会社のトヤマ電話工事株式会社を存続会社として、連結子会社の加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を吸収合併したため、加越電話工事株式会社及び富山土木株式会社を連結の範囲から除外しております。また、電通自動車整備株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年6月30日としており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

北陸通信資材株式会社

北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、3,242,098千円であります。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,708	1,089,615	13,536,324	—	13,536,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,423	6,630	19,054	△19,054	—
計	12,459,131	1,096,246	13,555,378	△19,054	13,536,324
セグメント利益	1,021,405	69,771	1,091,176	△864,173	227,003
セグメント資産	5,530,070	761,756	6,291,827	3,539,086	9,830,914
その他の項目					
減価償却費	221,492	11,284	232,776	8,696	241,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,619	19,931	251,551	495,281	746,832

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,054千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△864,173千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△861,856千円とセグメント間取引消去△2,317千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,539,086千円は、本社管理部門に係る資産3,547,136千円とセグメント間債権の相殺消去△7,371千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△677千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,623,237	1,214,370	12,837,608		12,837,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,634	2,649	16,284	△16,284	
計	11,636,872	1,217,019	12,853,892	△16,284	12,837,608
セグメント利益	948,998	129,459	1,078,457	△881,386	197,070
セグメント資産	6,061,441	894,374	6,955,815	2,842,634	9,798,450
その他の項目					
減価償却費	203,826	14,611	218,438	7,608	226,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,811	3,565	523,377	223,631	747,009

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,284千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△881,386千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△877,935千円とセグメント間取引消去△3,451千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,842,634千円は、本社管理部門に係る資産2,867,946千円とセグメント間債権の相殺消去△3,317千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△21,994千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,323,040	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	7,008,879	通信建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
減損損失	3,946	—	3,946	27,437	31,384

(注) 本社管理部門に係る減損損失の発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	10,850	10,850

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	14,487	14,487

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	1,085	1,085
当期末残高	—	—	—	9,765	9,765

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	11,939	11,939

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益10,266千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	658.81円	637.66円
1株当たり当期純利益金額	10.66円	10.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,993	90,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,993	90,181
期中平均株式数(株)	8,539,233	8,539,150

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,625,729	5,445,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,625,729	5,445,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,539,174	8,539,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成28年6月29日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

向井 雅彰（現 福井支店営業部長）

・退任予定取締役

取締役

寺井 孝美（現 福井支店長）